

水 道 事 業 会 計

議案第 20 号

令和3年度稲沢市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度稲沢市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水栓数	58,600 栓
(2) 年間総配水量	15,456,000 m ³
(3) 年間総給水量	14,219,000 m ³
(4) 有収率	92.0%
(5) 県水年間受水量	6,955,000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 水道事業収益	2,855,023 千円
第1項 営業収益	2,624,578 千円
第2項 営業外収益	230,435 千円
第3項 特別利益	10 千円

支出

第1款 水道事業費用	2,400,061 千円
第1項 営業費用	2,346,462 千円

第2項	営業外費用	49,904千円
第3項	特別損失	2,695千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,805,140千円は過年度分損益勘定留保資金等1,805,140千円で補填するものとする。）。)

収 入

第1款	資本的収入	690,034千円
第1項	企業債	250,000千円
第2項	出資金	88,451千円
第3項	負担金	214,983千円
第4項	補助金	75,000千円
第6項	新規給水負担金	61,600千円

支 出

第1款	資本的支出	2,495,174千円
第1項	建設改良費	2,289,902千円
第2項	企業債償還金	204,502千円
第5項	過年度返還金	770千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の 目的	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償還の方法
水道管 路耐震 化事業	250,000	普通貸借 又は 証券発行	年 4.0% 以内	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定する条件による。 ただし、企業財政の都合に より、据置期間及び償還期限 を短縮し、若しくは繰上償還 及び低利債に借り換えるこ とができる。
計	250,000			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き、予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 238,855千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、13,072千円と定める。

令和3年3月8日提出

稲沢市長 加藤 錠 司 郎

1. 令和3年度稲沢市水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			2,855,023	
	1. 営業収益		2,624,578	
		1. 給水収益	2,571,178	1. 水道料金 2,571,178
		2. 受託工事収益	8,864	1. 給水工事収益 7,622 2. 移設工事収益 1,242
		3. 負担金	9,885	1. 工事負担金 3,705 2. 他会計負担金 6,180
		4. その他営業収益	34,651	3. 手数料 2,957 5. 下水道使用料徴収事務手数料 31,694
	2. 営業外収益		230,435	
		1. 受取利息及び配当金	362	1. 預金利息 362
		2. 他会計負担金	2,383	1. 他会計負担金 2,383
		4. 消費税及び地方消費税還付金	1	1. 消費税及び地方消費税還付金 1
		5. 長期前受金戻入	221,964	1. 長期前受金戻入 221,964
		6. 雑収益	5,725	3. 発生品組替益 4,484 4. その他雑収益 1,241
	3. 特別利益		10	
		2. 過年度損益修正益	10	1. 過年度損益修正益 10

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 水道事業費用			2,400,061	
	1. 営業費用		2,346,462	
		1. 原水及び浄水費	610,426	1. 給料 6,783 2. 手当 2,283 3. 賞与引当金繰入額 883 6. 法定福利費 1,883 10. 備消耗品費 499 14. 通信運搬費 311 16. 委託料 11,106 17. 手数料 150 19. 修繕費 330 25. 薬品費 2,485 29. 受水費 583,713
		2. 配水及び給水費	440,932	1. 給料 43,394 2. 手当 21,439 3. 賞与引当金繰入額 6,390 6. 法定福利費 12,753 10. 備消耗品費 643 11. 燃料費 258 14. 通信運搬費 12 16. 委託料 113,652 17. 手数料 1,187 19. 修繕費 154,455 22. 工事請負費 2,750 24. 動力費 77,799 26. 材料費 200

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				27. 補償金 6,000
		3. 受託工事費	8,481	22. 工事請負費 8,481
		4. 業務費	106,131	1. 給料 6,358 2. 手当 2,521 3. 賞与引当金繰入額 983 6. 法定福利費 1,784 10. 備消耗品費 425 13. 印刷製本費 1,785 16. 委託料 83,903 17. 手数料 5,947 19. 修繕費 2,425
		5. 総係費	111,532	1. 給料 19,641 2. 手当 13,279 3. 賞与引当金繰入額 3,552 6. 法定福利費 6,568 7. 旅費 35 8. 退職給付費 25,933 9. 被服費 569 10. 備消耗品費 1,688 11. 燃料費 774 12. 光熱水費 2,151 13. 印刷製本費 1,585 14. 通信運搬費 9,778 16. 委託料 9,983 17. 手数料 2,310 18. 使用料及び賃借料 5,779

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
				19. 修繕費 3,168
				28. 負担金 764
				31. 研修費 934
				33. 厚生福利費 22
				34. 保険料 1,394
				35. 公課費 69
				39. 貸倒引当金繰入額 1,556
		7. 減価償却費	1,008,936	1. 有形固定資産減価償却費 1,008,936
		8. 資産減耗費	60,024	1. 固定資産除却費 60,024
	2. 営業外費用		49,904	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	49,904	1. 企業債利息 49,904
	3. 特別損失		2,695	
		4. 過年度損益修正損	1,323	2. 過年度損益修正損 1,323
		5. その他特別損失	1,372	1. その他特別損失 1,372
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	1. 予備費 1,000

2. 資本的收入及び支出

(1) 収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 資本的收入			690,034		
	1. 企業債		250,000		
		1. 企業債	250,000	1. 企業債	250,000
	2. 出資金		88,451		
		1. 出資金	88,451	1. 一般会計出資金	88,451
	3. 負担金		214,983		
		1. 負担金	214,983	1. 工事負担金	205,809
				2. 他会計負担金	9,174
	4. 補助金		75,000		
		1. 補助金	75,000	2. 国庫補助金	75,000
6. 新規給水負担金		61,600			
	1. 新規給水負担金	61,600	1. 新規給水負担金	61,600	

(2) 支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的支出			2,495,174		
	1. 建設改良費		2,289,902		
		2. 整備事業費	2,248,845	1. 給料	30,606
				2. 手当	17,780
				3. 賞与引当金繰入額	5,430
				6. 法定福利費	8,612
				10. 備消耗品費	99
				16. 委託料	74,048
				18. 使用料及び賃借料	3,370
				22. 工事請負費	2,045,800
				27. 補償費	63,100
		3. 固定資産購入費	2,914	1. 機械及び装置	1,811
				2. 車両及び運搬具	1,103
		5. 補助金	38,143	1. 補助金	38,143
	2. 企業債償還金		204,502		
		1. 企業債償還金	204,502	1. 企業債償還金	204,502
	5. 過年度返還金		770		
		1. 過年度返還金	770	1. 過年度返還金	770

2. 令和3年度稲沢市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当年度純利益	314,703	
(2) 有形固定資産減価償却費	1,008,936	
(3) 固定資産除却費	61,396	
(4) 長期前受金戻入額	△ 221,964	
(5) 引当金の増減額 (△は減少)	26,649	
(6) 業務活動による資産及び負債の増減		
ア 未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,353	
イ 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 27	
ウ 未払金の増減額 (△は減少)	20,480	
業務活動によるキャッシュ・フロー計		1,177,820
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 固定資産の取得、建設改良事業等による支出	△ 2,093,337	
(2) 補助金・負担金等による収入	318,922	
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△1,774,415
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 建設改良企業債による収入	250,000	
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△204,502	
(3) 一般会計からの出資による収入	88,451	
財務活動によるキャッシュ・フロー計		133,949
資金増減額		△462,646
資金期首残高		1,939,233
資金期末残高		<u>1,476,587</u>

3. 給与費明細書

1. 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2) 29	—	106,782	100,473	207,255	31,600	238,855
前年度	—	(2) 29	—	110,409	108,347	218,756	34,656	253,412
比 較	—	(0) 0	—	△3,627	△7,874	△11,501	△3,056	△14,557

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,338	6,980	5,186	6,110	1,402
	前年度	4,140	7,222	5,782	8,686	1,468
	比 較	198	△242	△596	△2,576	△66
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	1,590	16,920	12,145	188
	前年度	3	1,644	18,062	12,884	287
	比 較	0	△54	△1,142	△739	△99
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,440	17,238	25,933		
前年度	2,580	16,226	29,363			
比 較	△140	1,012	△3,430			

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きする。

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(-) 29	—	103,495	99,339	202,834	30,891	233,725
前年度	—	(-) 29	—	107,123	107,557	214,680	33,996	248,676
比 較	—	(-) 0	—	△3,628	△8,218	△11,846	△3,105	△14,951

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	4,338	6,783	5,186	6,089	1,313
	前年度	4,140	7,025	5,782	8,660	1,392
	比 較	198	△242	△596	△2,571	△79
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	3	1,590	16,180	12,145	188
	前年度	3	1,644	17,571	12,884	287
	比 較	0	△54	△1,391	△739	△99
	区 分	児童手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)	退職給付費 (千円)		
	本年度	2,440	17,151	25,933		
前年度	2,580	16,226	29,363			
比 較	△140	925	△3,430			

(イ) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	(2)	—	3,287	1,134	4,421	709	5,130
前年度	—	(2)	—	3,286	790	4,076	660	4,736
比 較	—	(0)	—	1	344	345	49	394

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	賞与引当金 繰入額 (千円)
	本年度	197	21	89	740	87
	前年度	197	26	76	491	0
	比 較	0	△5	13	249	87

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給料	△ 3,627	昇給等に伴う増加分	1,050	増加率 0.98% 4月 16人 その他(現給保障等) 3人
		その他の増減分	△4,677	異動等による 職員数の異動状況 職員数 本年度 31人 前年度 31人 増 減 0人 採用退職の状況等 令和2年度退職予定 1人 令和3年度採用予定 0人
手当	△ 7,874	制度改正に伴う増減分	△473	期末手当 △473 支給月数の変更
		その他の増減分	△7,401	異動等による 扶養手当 198 地域手当 △242 管理職手当 △596 時間外勤務手当 △2,576 通勤手当 △66 住居手当 △54 期末手当 △669 勤勉手当 △739 休日勤務手当 △99 児童手当 △140 賞与引当金繰入額 1,012 退職給付費 △3,430

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		企業職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	317,971円
	平均給与月額	385,239円
	平均年齢	42歳 5か月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	318,008円
	平均給与月額	386,575円
	平均年齢	42歳 5か月

(2) 初任給

令和3年1月1日現在

区 分	企業職	一般会計の制度 一般職
高校卒	154,900円	154,900円
大学卒	188,700円	188,700円

(3) 級別職員数

区 分	企業職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	8級	1	4.0
	7級	1	4.0
	6級	1	4.0
	5級	4	16.0
	4級	5	20.0
	3級	8	32.0
	2級	3	12.0
	1級	2	8.0
	計	25	100.0
令和2年1月1日現在	8級	1	3.9
	7級	1	3.9
	6級	1	3.9
	5級	5	19.2
	4級	5	19.2
	3級	7	26.9
	2級	3	11.5
	1級	3	11.5
	計	26	100.0

(等級別基準職務表)

令和3年1月1日現在

区 分	企業職
8 級	部長の職務
7 級	次長の職務
6 級	課長の職務
5 級	主幹の職務
4 級	主査の職務
3 級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

(4) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.003
支給対象職員の比率(令和3年1月1日現在) (%)	8.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	125
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有り	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有り	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有り	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

令和3年1月1日現在

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	基礎在職期間の区分に応じた調整額	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4. 令和2年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,132,805		
(2) 受託工事収益	10,723		
(3) 負担金	20,238		
(4) その他営業収益	30,619	2,194,385	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	572,983		
(2) 配水及び給水費	389,681		
(3) 受託工事費	10,217		
(4) 業務費	97,363		
(5) 総係費	91,094		
(6) 減価償却費	975,810		
(7) 資産減耗費	70,015	2,207,163	
営業損失			12,778
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	572		
(2) 他会計負担金	2,244		
(3) 長期前受金戻入	219,110		
(4) 雑収益	6,297	228,223	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,253	58,253	169,970
経常利益			157,192
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,230		
(2) その他特別損失	287	2,517	△2,507
当年度純利益			154,685
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			508,595
当年度未処分利益剰余金			663,280

5. 令和2年度稲沢市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		348,717
イ	建物	1,396,338	
	減価償却累計額	△433,545	962,793
ウ	構築物	36,002,756	
	減価償却累計額	△14,859,762	21,142,994
エ	機械及び装置	3,740,354	
	減価償却累計額	△1,652,746	2,087,608
オ	車両及び運搬具	12,064	
	減価償却累計額	△8,083	3,981
カ	工具、器具及び備品	48,549	
	減価償却累計額	△39,633	8,916
キ	建設仮勘定		227,549
	有形固定資産合計		24,782,558
(2) 無形固定資産			
ア	その他無形固定資産(電話加入権)		357
	無形固定資産合計		357
	固定資産合計		24,782,915
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			1,939,233
(2) 未収金			
		320,998	
	貸倒引当金	△1,852	319,146
(3) 貯蔵品			
			1,837
	流動資産合計		2,260,216
	資産合計		27,043,131

(単位 千円)

<u>負債の部</u>			
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,307,561	
(2) 退職給付引当金		174,308	
(3) 修繕引当金		150,000	
固定負債合計			3,631,869
4. 流動負債			
(1) 企業債		204,499	
(2) 未払金		364,758	
(3) 前受金		2,068	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	16,226		
引当金合計		16,226	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	70,995		
その他流動負債合計		87,995	
流動負債合計			675,546
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,362,408	
(2) 収益化累計額		△5,046,393	
繰延収益合計			5,316,015
負債合計			9,623,430
<u>資本の部</u>			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,418,386		
イ 組入資本金	14,058,590		
自己資本金合計		15,476,976	
資本金合計			15,476,976
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	204,500		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 建設改良積立金	576,375		
エ 当年度未処分利益剰余金	663,280		
利益剰余金合計		1,454,755	
剰余金合計			1,942,725
資本合計			17,419,701
負債資本合計			27,043,131

6. 令和3年度稲沢市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	2,337,435		
(2) 受託工事収益	8,172		
(3) 負担金	9,885		
(4) その他営業収益	31,770	2,387,262	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	556,043		
(2) 配水及び給水費	410,848		
(3) 受託工事費	7,825		
(4) 業務費	97,542		
(5) 総係費	109,245		
(6) 減価償却費	1,008,936		
(7) 資産減耗費	60,024	2,250,463	
営業利益			136,799
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	362		
(2) 他会計負担金	2,383		
(3) 長期前受金戻入	221,964		
(4) 雑収益	5,666	230,375	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	49,904	49,904	180,471
経常利益			317,270
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	10	10	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,205		
(2) その他特別損失	1,372	2,577	△2,567
当年度純利益			314,703
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			504,502
当年度未処分利益剰余金			819,205

7. 令和3年度稲沢市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア	土地		348,717
イ	建物	1,398,188	
	減価償却累計額	△466,057	932,131
ウ	構築物	37,959,991	
	減価償却累計額	△15,666,335	22,293,656
エ	機械及び装置	3,744,921	
	減価償却累計額	△1,820,748	1,924,173
オ	車両及び運搬具	13,036	
	減価償却累計額	△9,130	3,906
カ	工具、器具及び備品	48,549	
	減価償却累計額	△40,435	8,114
キ	建設仮勘定		294,866
	有形固定資産合計		25,805,563
(2) 無形固定資産			
ア	その他無形固定資産(電話加入権)		357
	無形固定資産合計		357
	固定資産合計		25,805,920
2. 流動資産			
(1) 現金預金			
			1,476,587
(2) 未収金			
		353,351	
	貸倒引当金	△1,556	351,795
(3) 貯蔵品			
			1,864
	流動資産合計		1,830,246
	資産合計		27,636,166

(単位 千円)

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		3,347,474	
(2) 退職給付引当金		200,241	
(3) 修繕引当金		150,000	
固定負債合計			3,697,715
4. 流動負債			
(1) 企業債		210,084	
(2) 未払金		385,238	
(3) 前受金		2,068	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金	17,238		
引当金合計		17,238	
(5) その他流動負債			
ア 預り保証金	17,000		
イ 預り金	70,995		
その他流動負債合計		87,995	
流動負債合計			702,623
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,681,330	
(2) 収益化累計額		△5,268,357	
繰延収益合計			5,412,973
負債合計			9,813,311
資本の部			
6. 資本金			
(1) 自己資本金			
ア 固有資本金	1,506,837		
イ 組入資本金	14,567,185		
自己資本金合計		16,074,022	
資本金合計			16,074,022
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	338,094		
イ 寄付金	8,621		
ウ 負担金	131,049		
エ 県費補助金	10,206		
資本剰余金合計		487,970	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金	154,683		
イ 利益積立金	10,600		
ウ 建設改良積立金	276,375		
エ 当年度未処分利益剰余金	819,205		
利益剰余金合計		1,260,863	
剰余金合計			1,748,833
資本合計			17,822,855
負債資本合計			27,636,166

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ア 有形固定資産
- ・ 減価償却の方法 定額法による。
 - ・ 主な耐用年数
- | | |
|-----------|---------|
| 建物 | 15年～50年 |
| 構築物 | 38年～60年 |
| 機械及び装置 | 8年～20年 |
| 車両及び運搬具 | 4年～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 4年～16年 |

(2) 引当金の計上方法

- ア 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末水道事業在職職員に係る退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。
- イ 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- ウ 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。
- エ 修繕引当金
翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。
また、設備等に係る定期修繕の支出に備えるため、当該修繕費の額を各事業年度ごとに平準化した額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取崩し

- ア 退職給付引当金の取崩し
令和2年度において、退職手当として24,635千円を支給するため、退職給付引当金24,635千円を取り崩すこととする。
- イ 賞与引当金の取崩し
令和3年度において、6月支給分の期末手当等として24,339千円を支給するため、賞与引当金16,226千円を取り崩すこととする。
- ウ 貸倒引当金の取崩し
令和3年度において、827千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金827千円を取り崩すこととする。

3. リース契約に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、未経過リース料相当額は、令和2年度11,300,931円、令和3年度6,503,127円である。